

1

新津事務局長の「耳より情報」

JNTOインバウンド旅行振興フォーラムに参加して

1. 観光庁が示したポストコロナのインバウンド施策キーワード、「地域で稼ぐ」ことが新たな目的に。
2. JNTOの今後の強化施策「サステナブル」。インバウンド観光で必ず取り組むべき対応の条件に。従来のインバウンドの基本施策、①地域資源の掘り起こし、②情報発信、③受け入れ環境整備から新たな4つ目の「持続可能」な取り組み追加の必要性。
3. JNTO現地事務所の国別状況。
中国・・・冬季五輪、国家イベントによって訪日解禁が遅くなる見通し。
韓国・・・積極的な訪韓プロモーション。東南アジアにおいて絶大。
欧米・・・国際観光の規制緩和が進む。



2

ミニセミナー

JTB USA, Inc. Vice President (Head of New York area)

田尾健二郎様

<レジャー>

デルタ航空は、コロナ前の85%に回復。
ヒルトンHotelは、全体で50%、レジャー部門で75%に回復。
ハワイ、ラスベガス、フロリダ、国立公園など人気

(2) 観光地・サプライヤーの状況

- ・ 優遇された支援策によって、労働者が市場に戻らず、働かない状況。深刻な人材不足。
- ・ オンラインに移行した企業が好調。

(3) 米国人の海外旅行意向

- ・ 5,6時間で移動できる欧州が主流。
- ・ アジアは人気だが遠い。
- ・ SDGs、サステナビリティは重要なポイント。
- ・ アジアと日本の違い、日本のアドバンテージとは。

【参加者からの質問】

- ・ 感染区域とも言われた東アジアを敬遠する雰囲気は？
- ・ アメリカ一般大衆のソーシャルディスタンスの意識は？
- ・ アメリカへの入国審査について。

JSTO月例会 9月16日(木) 開催
アフターワクチンの先達に聞く ツーリズムの現状 **会員限定**

JTB USA, Inc (Head of New York area)
Vice President **田尾健二郎さん**

(1) 米国の市場動向

<ワクチン接種>

2020年4月ロックダウン、12月ワクチン接種開始(特定業種など限定)、2021年2月以降ワクチン接種層と会場の拡大、4月経済復活の兆しへ。

3

JSTOからのお知らせ

(1) JSTOカレッジ開催 9月24日(金)

申込受付中!

テーマ: インバウンド回復までのロードマップ
登壇者: 観光庁 観光地域振興部長 大野 達 氏
JNTOロンドン事務所 所長 地主 純 氏
共催: 一般社団法人日本百貨店協会
詳細 <https://jsto.or.jp/news/seminar-210924/>

(2) JSTOカレッジ デジタル教室

開催映像公開中

テーマ: ペルソナ策定の重要性
登壇者: 株式会社Soichiro 扇塚 宇明 氏
詳細 https://japanshoppingnow.info.jp/inbound_information/seminar20210902/

(3) JSTO登録講師を募集

会員の皆様の見聞、ノウハウを必要としている自治体や企業に届けるため、講師・アドバイザーを募集しています。
詳細 <https://jsto.or.jp/news/info-210901/>

(4) JSTO会員企業からの情報提供

▼中国最新動向レポート(8月号)「中国版TikTok」
提供: 株式会社BRAND JAPAN <https://jsto.or.jp/news/report-210827/>
▼台湾女子図鑑「台湾女子の今の気分を知る9の質問」
提供: リフレクションズジェネラルオフィス株式会社 <https://jsto.or.jp/news/report-210826/>

(5) 報道記事

▼NNN(共同通信グループ)「買い物旅行、反転への備え」
<https://www.nna.jp/news/show/2219373>

閲覧記事
提供します

4

次回の月例会開催予告 どなたでも参加OK!

JSTO月例会 10月21日(木)
(セミナー & 交流会) **どなたでも参加OK!**

DMOのコロナ収束後を見据えたインバウンド対応の事例紹介

公益財団法人日本観光振興協会
審議役 **岩本 裕美 さん**

1992年公益財団法人日本観光振興協会入会。情報システム課長、国内振興チームチームリーダー、観光地づくり担当部長を経て、2016年観光地づくりD、人材育成部門 DMO推進部長、2018年 観光地づくりD、人材育成部長、2020年より現職。



次回ゲストは、日本観光振興協会 審議役 岩本裕美さんをお招きします。コロナ禍において明確になったインバウンド客の嗜好(自然、環境に配慮したアクティビティ、公衆衛生など)についての情報発信施策の事例をお話をお伺いします。

お申し込み <https://jsto.or.jp/news/info-211021/>

本件に関するお問い合わせ

JSTO情報戦略・広報部 池田大作 dikedad@jsto.or.jp